

平成 14 年 10 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社アルバイトタイムス
代表者の役職名 代表取締役社長 鈴木 秀和

(コード番号: 2 3 4 1)

問い合わせ先 取締役管理本部長 富永典利

TEL 0 5 4 - 6 5 3 - 3 3 4 4

平成 15 年 2 月期の業績見通しについて

平成 15 年 2 月期 (平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日) の株式会社アルバイトタイムスの業績見通しは、次のとおりであります。

記

1. 連結業績の見通し

平成 15 年 2 月期の連結業績の見通しは次のとおりであります。

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	平成 15 年 2 月期 (予想)		平成 14 年 2 月期 (実績)		
			構成比	前期比		構成比
売 上 高		11,947	100.0	107.6	11,105	100.0
営 業 利 益		1,144	9.6	158.6	721	6.5
経 常 利 益		1,121	9.4	158.6	706	6.4
当 期 純 利 益		569	4.8	160.1	355	3.2
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		101 円 67 銭			74 円 10 銭	

(注) 平成 14 年 2 月期の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。なお、平成 13 年 7 月 13 日付で無額面普通株式 1 株を 25 株に株式分割しておりますが、平成 14 年 2 月期の 1 株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、平成 15 年 2 月期(予想) 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数(650,000 株)を含めた期末発行済株式数 5,600,000 株により算出しております。

2. 単独業績の見通し

平成 15 年 2 月期の単独業績の見通しは次のとおりであります。

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	平成 15 年 2 月期 (予想)		平成 14 年 2 月期 (実績)		
			構成比	前期比		構成比
売 上 高		6,169	100.0	104.9	5,882	100.0
営 業 利 益		1,122	18.2	154.6	726	12.3
経 常 利 益		1,115	18.1	153.3	727	12.4
当 期 純 利 益		583	9.5	167.8	347	5.9
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		104 円 25 銭			72 円 48 銭	
1 株 当 た り 配 当 金		10 円 00 銭			16 円 00 銭	

(注) 平成 14 年 2 月期の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。なお、平成 13 年 7 月 13 日付で無額面普通株式 1 株を 25 株に株式分割しておりますが、平成 14 年 2 月期の 1 株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、平成 15 年 2 月期(予想) 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数(650,000 株)を含めた期末発行済株式数 5,600,000 株により算出しております。

3. 平成 15 年 2 月期の連結業績の見通しの前提条件

(1) 売上高

情報関連事業

当期の情報関連事業の売上計画については、静岡県内の求人市場について、過去の周期から判断して今期が谷を越える時期と想定しており、対前期比では減収を見込んでおります。一方、首都圏では、無料誌による求人情報の提供がマーケットに次第に定着してきており、引き続き顧客の開拓を積極的に行うことによって、増収となる計画であります。

人材関連事業

既存の支店網による営業力の強化を図り、優良大口顧客の開拓に注力することで、顧客当りの稼働数の増加を図り、増収を計画しております。

(2) 売上原価

情報関連事業

印刷原価については、原稿流通システムの向上を図る計画です。なお、前期に首都圏で発生した費用の増加は今期は発生しない見込みです。

人材関連事業

派遣スタッフの人件費の高騰を反映して策定しております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

情報関連事業

前期に首都圏で発生した費用の増加は今期は発生しない見込みです。また、当期より原稿制作システムを本格的に導入し、効率化を図る予定です。

人材関連事業

顧客当りの稼働人数を向上させ、営業一人当りの売上高を高めることで営業効率を高める計画としております。

(4) 営業外損益

支払利息については、情報関連事業においては長期借入金の返済を進める方針で見積もっており、一方人材派遣事業においては売上増加に伴い発生する短期運転資金の調達を行うことを見込んで策定しております。また、株式公開に伴う新株発行費用を加味して策定しております。

4. 平成 15 年 2 月期の単独業績の見通しの前提条件

単体の予想数値の前提条件については、連結の予想数値の前提条件に含まれて記載されておりますので、ここでは省略しております。

以上

ご注意：本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている予想数字あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の市場動向、経済情勢、消費動向、社内事情等の変化による不確実性を有しております。また、本発表文は、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。